

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 J E S C Oホールディングス株式会社

【英訳名】 JESCO Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 松本 俊洋

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目8番18号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 取締役副会長 唐澤 光子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目8番18号

【電話番号】 03(5315)0331

【事務連絡者氏名】 取締役副会長 唐澤 光子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	5,807,948	5,848,746	11,104,493
経常利益 (千円)	346,315	102,169	505,766
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	679,616	521,349	1,182,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	633,223	322,236	1,258,260
純資産額 (千円)	5,327,343	6,673,361	6,528,027
総資産額 (千円)	12,608,335	18,103,553	16,771,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.73	75.83	174.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	100.06	75.71	173.11
自己資本比率 (%)	39.6	32.5	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,667	1,945,676	2,403,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,533,318	1,712,307	2,690,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,765,002	362,617	472,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,122,893	2,401,995	2,284,393

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	98.19	69.25

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメント等の区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

この度の令和6年能登半島地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当社グループでは震災後、通信障害等の復旧のため、緊急一次対応をいたしました。今後も関係機関等と連携し、一日も早い被災地の復旧と復興に向けて、支援活動に取り組んでまいります。

さて、当第2四半期連結累計期間（2023年9月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、インバウンド需要の復調等が見られるものの、為替動向の懸念や世界的な物価高、また不安定な国際情勢等により、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループは、国内及びベトナムを中心とするアセアンにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge & Innovationする企業集団を目指し、長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽化したインフラ設備の更新工事等のEPC（Engineering、Procurement、Construction）事業に取り組んでおります。また、現中期経営計画の実現に向けて、2022年に新たに立ち上げたCRE（不動産）事業を両輪とする「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。さらに、2024年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表いたしました。中長期的な企業価値向上に向けて、中核であるEPC事業の収益力向上と不動産事業収益の平準化、政策保有株式売却による資本効率向上、株主還元の充実などにより株主資本コストを上回るROE10%以上を継続的に確保し、PBRの向上を図ってまいります。

a サステナブル経営を目指して

- 1. 環境保全への取り組み

当社グループではサステナブル経営のもと、森林保有や使用電力の再エネ化等脱炭素や環境保全への取り組みを行ってまいりました。当社が現在保有する森林は合計31haとなり、引き続きカーボンニュートラル実現や水資源保全に向けて保有森林の拡大を進めてまいります。この内、那智勝浦の保安林（16.7ha）は、都市に立地する企業の緑地管理による地域への社会貢献として高い評価を受け、2022年9月にSEGES* 1よりExcellent Stage 2の認定を取得し、改めて2024年3月に維持審査に合格しました。2023年11月に日本自然保護協会に参画するとともに、所有林にセンサーカメラを設置し、生物多様性の保全への取り組みを強化する等、引き続きネイチャーポジティブの実現に努めてまいります。

- 2. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M（オペレーション&メンテナンス）に20年以上取り組んでおり、2023年2月には、太陽光パネルのライフサイクルにわたりサポートするため、J&T環境株式会社（JFEグループ及び、東京電力・中部電力のグループ会社である株式会社JERAが出資するリサイクル企業）と業務提携いたしました。今後太陽光パネルの大量廃棄が予想されており、リサイクルまでサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

- 3. 人材育成への取り組み

建設工事の需要が高まる一方、日本国内においては人口減少が続き、電気工事を含む建設業の高度技術者の不足が大きな課題となっております。

当社グループでは、前年度に行ったJESCO AKUZAWA株式会社及びマグナ通信工業株式会社のM&Aにより、資格保有者が大幅に増加しました（1級電気工事施工管理技士105名、1級電気通信工事施工管理技士54名（監理技術者含））。引き続き、Webを活用した自社教育システム「JESCOアカデミー」による技術者教育を幅広く推進してまいります。また、グループ会社の人材紹介企業JESCOエキスパートエージェント株式会社を通じて、ベトナム

ム国を中心にアセアン地域から高度技術者の採用も進めてまいります。

b 当期業績について

国内EPCにおいては、国土交通省による建設投資額見通しは2020年より増加傾向が続いており、当社においても、今後拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野とし、さらなる事業拡大に努めております。

再生可能エネルギー分野では、エネルギー高騰や企業の脱炭素化により需要が高まる工場の屋根やゴルフ場のカーポート等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が拡大しております。

一方、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力抑制の拡大の影響で系統用蓄電所*2の需要が高まっております。2023年12月内閣府GX実行会議の投資戦略によると、2030年には累計約14～24GWhの導入が見込まれており、当社においても、系統用蓄電所の建設に積極的に取り組んでまいります。

無線通信インフラ関連分野では、2050年を展望した国土強靱化計画に基づき、河川監視システムや防災無線システム等防災減災関連設備工事に取り組んでまいりました。さらに、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向けて、移動体通信設備工事の全国展開を行ってまいりました。

アセアンEPCにおいては、ベトナムに拠点を持つ3社を中心に事業を展開しております。注力分野であるエンジニアリング事業では、設計拠点を5拠点体制とし、設計人員も2023年8月期末の220名から20名増員し、現在約240名となりました。さらに300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、専門教育により技術力強化やBIM*3要員拡大に取り組んでおります。

JESCO ASIA社では、2022年12月にベトナム政府より、国際空港の入札参加資格となる35,000V以下の電気事業ライセンスを取得し、国際空港の電気設備設計にも注力しております。これにより、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港の電気設備詳細設計、ハノイ市のノイバイ国際空港第2ターミナルビル拡張工事の電気設備詳細設計を元請グループとして受注したの続き、2024年3月にはロンタイン国際空港の電気設備及びICT*4施工監理業務を受注いたしました。また、JESCO PEICO ENGINEERING社においては、ベトナム宇宙センター電気通信工事(LOTUSat-1)を受注いたしました。本事業は地球観測衛星関連施設の整備等を行うもので、これによりベトナムにおける減災にも貢献してまいります。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける不動産開発会社の融資及び社債発行への規制強化等により、一部の工事で工事代金の入金遅延が発生しており、**貸倒引当金157百万円**を計上いたしました。今後もベトナムの不動産市場環境について注視してまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の**受注高は、80億17百万円(前年同四半期比66.3%増)**、経営成績は、売上高58億48百万円(同0.7%増)、営業利益89百万円(同72.0%減)、経常利益1億2百万円(同70.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億21百万円(同23.3%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備事業において自家消費型太陽光発電設備工事の受注が拡大した他、無線通信インフラ関連設備工事においても順調に推移するとともに、系統用蓄電所の引合いも増加してまいりました。この結果、増収となりましたが、前期には高収益案件があったため、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの**受注高は、74億48百万円(前年同四半期比107.5%増)**、経営成績は、売上高51億49百万円(同21.3%増)、セグメント利益3億73百万円(同9.6%減)となりました。

b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、DXの活用により国内設計部門との一体化のもと、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、ベトナムにおける規制強化等が引き続き建設業に影響を与えており、中断している工事の再開時期の遅れにつながったことに加え、貸倒引当金の計上により減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの**受注高は、3億93百万円(前年同四半期比63.3%減)**、経営成績は、売上高5億22百万円(同62.6%減)、セグメント損失2億45百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)となりました。

c 不動産事業

両利きの経営の柱の一つとして、2022年1月に設立いたしましたJESCO CRE株式会社においては、不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組んでおります。保有ビルの賃貸管理収入等が順調に推移したことにより、増収となったものの、前期に取得いたしました販売用不動産2件の減価償却費を計上したことにより、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、1億76百万円（前年同四半期比8.2%増）、経営成績は、売上高1億76百万円（同8.2%増）、セグメント利益18百万円（同82.7%減）となりました。

< 受注高、売上高及び繰越受注残高 >

（単位：百万円）

期間	セグメント	期首繰越受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注残高
前第2四半期連結累計期間 （自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）	国内EPC事業	3,520	3,588	4,246	2,862
	アセアンEPC事業	1,572	1,070	1,398	1,244
	不動産事業		162	162	
	合計	5,092	4,821	5,807	4,106
当第2四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）	国内EPC事業	6,234	7,448	5,149	8,532
	アセアンEPC事業	1,061	393	522	931
	不動産事業		176	176	
	合計	7,295	8,017	5,848	9,463

- * 1 SEGES：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。
SEGES...Social and Environmental Green Evaluation System
- * 2 系統用蓄電所：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、電力の充放電を行う設備。
- * 3 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。
BIM...Building Information Modeling
- * 4 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。
ICT...Information and Communication Technology（情報通信技術）

（財政状態の状況）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、116億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億11百万円の増加となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が2億94百万円、未成工事支出金が3億83百万円、販売用不動産が15億6百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、64億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億74百万円の減少となりました。これは、不動産の売却に伴い建物及び構築物が2億60百万円、土地が8億15百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、181億3百万円となり、13億32百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、68億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億17百万円の増加となりました。これは支払手形・工事未払金等が6億48百万円、短期借入金が増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、46億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億30百万円の減少となりました。これは、社債が1億85百万円、長期借入金が増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、114億30百万円となり、11億87百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、66億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の33.4%から当第2四半期連結会計期間末は32.5%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加し、24億1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億11百万円、仕入債務の増加額6億70百万円、貸倒引当金の増加額1億65百万円等の増加要因に対し、固定資産売却損益5億28百万円、売上債権の増加7億84百万円、販売用不動産の増加額15億39百万円、法人税等の支払額3億24百万円等の減少要因により、19億45百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1億81百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入15億67百万円、投資有価証券の売却による収入4億44百万円等の増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出1億85百万円等の減少要因により、17億12百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は25億33百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入25億78百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出13億18百万円、長期借入金の返済による支出4億61百万円、配当金の支払額2億5百万円等の減少要因により、3億62百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は17億65百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,464,000
計	17,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,934,100	6,934,100	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,934,100	6,934,100		

(注) 発行済株式のうち、37,800株は、2023年12月14日開催の取締役会決議により、2024年1月12日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資(金銭報酬債権 27,631千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日(注)1	7,900	6,896,300	869	1,032,046	869	623,946
2024年1月12日(注)2	37,800	6,934,100	13,815	1,045,862	13,815	637,762

(注)1. 新株予約権行使による増加、7,900株であります。

2. 2023年12月14日開催の取締役会議決議により、2024年1月12日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行したことによる増加であります。

発行価格 731円

資本組入額 365.5円

割当先 当社取締役3名、当社執行役員4名、当社子会社取締役9名、当社子会社執行役員1名

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
裕本 俊洋	東京都港区	943,500	13.63
京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	400,000	5.78
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	400,000	5.78
JESCO従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目8番18号	319,932	4.62
ヤマト電機株式会社	東京都練馬区春日町2丁目14番8号	300,000	4.33
唐澤 光子	東京都新宿区	222,300	3.21
JESCO取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目8番18号	143,994	2.08
清板 大亮	東京都港区	137,500	1.99
西武信用金庫	東京都中野区中野2丁目29番10号	130,000	1.88
松下 彰利	東京都北区	130,000	1.88
計		3,127,226	45.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,905,900	69,059	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,600		
発行済株式総数	6,934,100		
総株主の議決権		69,059	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JESCOホールディングス株 式会社	東京都港区赤坂4丁目8番 18号	11,600		11,600	0.17
計		11,600		11,600	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,256	2,739,295
受取手形・完成工事未収入金等	3,739,264	4,033,920
未成工事支出金	487,421	870,700
原材料及び貯蔵品	172,073	178,906
販売用不動産	2,206,666	3,712,752
その他	537,682	436,095
貸倒引当金	239,070	312,455
流動資産合計	9,447,295	11,659,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,190,246	2,905,202
減価償却累計額	1,608,278	1,583,699
建物及び構築物（純額）	1,581,968	1,321,502
機械装置及び運搬具	167,648	160,311
減価償却累計額	146,693	140,470
機械装置及び運搬具（純額）	20,954	19,841
土地	4,362,194	3,546,313
リース資産	128,047	147,059
減価償却累計額	93,442	100,731
リース資産（純額）	34,604	46,327
その他	399,112	400,046
減価償却累計額	333,569	344,795
その他（純額）	65,543	55,250
有形固定資産合計	6,065,264	4,989,235
無形固定資産		
のれん	255,291	223,733
その他	28,063	45,820
無形固定資産合計	283,354	269,554
投資その他の資産		
投資有価証券	544,762	415,721
繰延税金資産	127,121	129,334
その他	434,836	852,857
貸倒引当金	136,245	212,364
投資その他の資産合計	970,474	1,185,548
固定資産合計	7,319,093	6,444,338
繰延資産		
社債発行費	4,765	-
繰延資産合計	4,765	-
資産合計	16,771,154	18,103,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,024,420	2,673,266
短期借入金	1,200,673	2,455,959
1年内償還予定の社債	50,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	244,969	178,012
リース債務	13,459	14,925
未払法人税等	337,438	318,553
未成工事受入金	580,492	576,253
賞与引当金	97,222	103,418
工事損失引当金	5,119	46,134
完成工事補償引当金	3,775	2,608
その他	446,670	443,043
流動負債合計	5,004,241	6,822,175
固定負債		
社債	185,000	-
長期借入金	3,992,110	3,598,043
リース債務	24,906	37,130
繰延税金負債	90,248	70,409
退職給付に係る負債	298,895	303,859
長期未払金	414,473	388,716
資産除去債務	67,654	52,054
その他	165,597	157,801
固定負債合計	5,238,886	4,608,016
負債合計	10,243,127	11,430,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,027,723	1,045,862
資本剰余金	947,587	965,726
利益剰余金	3,462,397	3,778,384
自己株式	49	93
株主資本合計	5,437,659	5,789,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,100	27,575
為替換算調整勘定	114,287	66,319
その他の包括利益累計額合計	170,387	93,894
非支配株主持分	919,980	789,587
純資産合計	6,528,027	6,673,361
負債純資産合計	16,771,154	18,103,553

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	5,807,948	5,848,746
売上原価	4,900,053	4,902,502
売上総利益	907,894	946,243
販売費及び一般管理費	(1) 588,546	(1) 856,688
営業利益	319,348	89,554
営業外収益		
受取利息	19,076	17,613
受取配当金	17,647	26,692
為替差益	7,943	12,338
作業屑売却益	9,592	4,202
受取保険金	6,512	3,330
その他	15,364	9,730
営業外収益合計	76,137	73,907
営業外費用		
支払利息	34,707	39,399
事故関連損失	5,128	3,380
その他	9,334	18,513
営業外費用合計	49,169	61,292
経常利益	346,315	102,169
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82,012
固定資産売却益	724,119	528,008
特別利益合計	724,119	610,020
特別損失		
固定資産除却損	43	173
その他	-	59
特別損失合計	43	233
税金等調整前四半期純利益	1,070,390	711,956
法人税等	381,818	300,266
四半期純利益	688,572	411,690
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,956	109,658
親会社株主に帰属する四半期純利益	679,616	521,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	688,572	411,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,857	28,524
為替換算調整勘定	64,206	60,928
その他の包括利益合計	55,349	89,453
四半期包括利益	633,223	322,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,625	444,856
非支配株主に係る四半期包括利益	6,402	122,619

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,070,390	711,956
減価償却費	72,310	103,400
のれん償却額	23,458	24,754
固定資産売却損益(は益)	724,119	528,008
固定資産除却損	43	173
投資有価証券売却損益(は益)	-	81,952
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,510	6,113
賞与引当金の増減額(は減少)	1,871	6,705
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,103	165,927
工事損失引当金の増減額(は減少)	805	42,168
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	1,167
受取利息及び受取配当金	36,723	44,305
支払利息及び割引料	34,710	39,535
売上債権の増減額(は増加)	627,621	784,184
棚卸資産の増減額(は増加)	55,082	405,077
仕入債務の増減額(は減少)	55,162	670,737
販売用不動産の増減額(は増加)	-	1,539,140
未払消費税等の増減額(は減少)	19,796	51,560
未成工事受入金の増減額(は減少)	42,655	9,003
その他の資産の増減額(は増加)	232,333	104,600
その他の負債の増減額(は減少)	12,232	60,623
小計	86,193	1,623,171
利息及び配当金の受取額	35,034	42,301
利息の支払額	28,928	40,359
法人税等の支払額	273,965	324,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,667	1,945,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	203,452	231,447
定期預金の預入による支出	389,467	312,561
固定資産の売却による収入	3,136,055	1,567,920
固定資産の取得による支出	6,686	27,146
投資有価証券の取得による支出	106,773	185,539
投資有価証券の売却による収入	10,000	444,390
敷金及び保証金の差入による支出	11,972	-
保険積立金の解約による収入	106,701	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	407,006	-
その他投資等の増減額(は増加)	983	16,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,533,318	1,712,307

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,105,739	2,578,132
短期借入金の返済による支出	4,103,865	1,318,173
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	1,532,803	461,024
社債の償還による支出	25,000	225,000
株式の発行による収入	5,698	8,646
リース債務の返済による支出	7,225	7,343
非支配株主への配当金の支払額	1,523	7,257
配当金の支払額	100,852	205,362
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,169	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,002	362,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,481	11,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,167	117,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,726	2,284,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	(1) 2,122,893	(1) 2,401,995

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
人件費	285,435 千円	365,141 千円
賞与引当金繰入額	5,433 "	8,323 "
退職給付費用	1,715 "	1,408 "
貸倒引当金繰入額	2,103 "	157,813 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	2,566,669 千円	2,739,295 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	443,776 "	337,299 "
現金及び現金同等物	2,122,893 "	2,401,995 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	100,852	15.00	2022年8月31日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	205,362	30.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,128,541	1,398,524	-	2,527,065	-	2,527,065
一定の期間にわたり移転される財	3,058,190	-	-	3,058,190	-	3,058,190
顧客との契約から生じる収益	4,186,732	1,398,524	-	5,585,256	-	5,585,256
その他の収益	59,952	-	162,738	222,691	-	222,691
外部顧客への売上高	4,246,685	1,398,524	162,738	5,807,948	-	5,807,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	63,777	91,587	155,718	155,718	-
計	4,247,039	1,462,301	254,325	5,963,666	155,718	5,807,948
セグメント利益	413,537	5,738	104,081	523,357	204,009	319,348

(注) 1. セグメント利益の調整額 204,009千円には、セグメント間取引消去 62,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 141,412千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、国内EPC事業のセグメント資産が1,098,053千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

国内EPC事業セグメントにおいて第1四半期連結会計期間より阿久澤電機株式会社(2023年4月1日付でJESCO AKUZAWA株式会社に社名変更)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては102,331千円であります。

なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,876,215	522,788	-	2,399,003	-	2,399,003
一定の期間にわたり移転される財	3,211,353	-	-	3,211,353	-	3,211,353
顧客との契約から生じる収益	5,087,569	522,788	-	5,610,357	-	5,610,357
その他の収益	62,279	-	176,108	238,388	-	238,388
外部顧客への売上高	5,149,848	522,788	176,108	5,848,746	-	5,848,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,111	19,386	80,497	80,497	-
計	5,149,848	583,899	195,494	5,929,243	80,497	5,848,746
セグメント利益又は損失()	373,812	245,132	18,028	146,708	57,153	89,554

(注) 1. セグメント利益の調整額 57,153千円には、セグメント間取引消去2,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,929千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント等の区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「その他事業」に含めていた「各グループ会社の経営管理業」について、事業セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「調整額」に含める変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	100円73銭	75円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	679,616	521,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	679,616	521,349
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,747,046	6,875,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	100円06銭	75円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	44,895	10,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

JESCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJESCOホールディングス株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JESCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。